

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	ひとり親家庭等自立支援事業				事業番号	014-150	
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こどもの未来応援室		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(5)厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
			有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
			有	現状値	59.5%(2019年度)		目標値	全国を下回る(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2	
			有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
			有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3%(2022年度)		目標値	全国を下回る(2025年)	

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	令和 6 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	堺市ファミリー・サポート・センターひとり親家庭支援事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、区役所		
6	事業の対象	ひとり親家庭等	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的	① ひとり親家庭が抱える就業に関する不安を軽減し、経済的自立に向けた意識の変容につなげることを目的とする。 ② SNSを活用した就業相談や求人マッチングにより、ひとり親家庭の就職・増収を実現し、経済的自立を支援することを目的とする。 ③ 経済的自立に向けて取り組んでいるひとり親家庭を対象に、食料品等の提供によってタッチポイントを創出し、支援情報の提供や関係構築を図り、自立状態の維持を後押しすることを目的とする。 ④ファミリー・サポート・センターを利用した際の利用料の一部を給付することで、子育てと仕事の両立の不安を軽減することを目的とする。		
8	事業内容	①ターゲットやねらいを明確にしたセミナーや交流会を実施することで、参加者の不安解消及び経済的自立に向けた意欲形成を図る。 ②多忙なひとり親家庭の方がスキマ時間を活用できたり、窓口まで相談に行くことに心理的・物理的ハードルがある方でも相談しやすいように、LINEを活用した「就職・転職相談」、「仕事の紹介」「定着支援」までの一貫した就業支援を実施。 ③経済的自立に取り組むひとり親家庭を対象に、スーパーマーケットやフードバンク団体、社会福祉協議会から寄附された食料品等を、各区子育て支援課等で提供し、受取時のタッチポイントを活用した支援情報やメッセージの提供、必要に応じた相談対応を行う。 ④ファミリー・サポート・センターを利用したひとり親家庭に対し、利用料の一部を申請に基づき給付する。（上限あり） ※上記①～④の各事業は、前年度までは「SNSやAIを活用したシングルマザー等就業自立支援事業」「ひとり親家庭等応援フードパントリー事業」「ひとり親家庭等自立支援事業」の3事業にて実施していたが、各事業効果の更なる向上をめざし、3事業を統合し再編した。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	SNSやAIを活用したシングルマザー等就業支援事業運営業務受託事業者（総合評価一般競争入札により決定）		
10	公民連携・協働事業	さかい「働コミ」Company登録制度、さかいSDGs推進プラットフォーム、ふーどばんくOSAKA等		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	就職・転職者数	人	目標値	—	—	57	83
			実績値	73	51		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由			経済的自立のためには、増収に向けた就職・転職が重要であるため（R8年度より、「ひとり親家庭応援フードパントリー事業」「SNSやAIを活用したシングルマザー等就業支援事業」と事業を統合したため、成果指標を変更）				
目標値の設定根拠・算出方法			前年度実績の10%増で設定				

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	キャリア相談の件数	件	目標値	—	—	136	
			実績値	74	123		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由			就職・転職に向けた支援を実施するうえで、キャリア相談が重要であるため（R8年度より、「ひとり親家庭応援フードパントリー事業」「SNSやAIを活用したシングルマザー等就業支援事業」と事業を統合したため、成果指標を変更）				
目標値の設定根拠・算出方法			昨年度実績の10%増で設定				

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ひとり親家庭等自立支援事業	事業番号	014-150
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	0	16,815	17,773	16,675	19,198
	財 国支出金	0	7,999	8,287	15,409	8,533
	源 府支出金	0	433	761	533	1,162
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	0	8,383	8,725	733	9,503
14	人件費（b）	0	11,340	11,760	11,760	12,180
15	年間経費（c）=(a)+(b)	0	28,155	29,533	28,435	31,378

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	謝礼金	R8	予算	435	0	郵便料	R8	予算	10	5
		R7	決算	200	100		R7	決算	451	223
	消耗品費	R8	予算	254	97	扶助費	R8	予算	306	104
		R7	決算	546	269		R7	決算	534	178
	印刷製本費	R8	予算	238	28	委託料（SNSを活用したシングルマザー等就業支援事業運営業務委託料）	R8	予算	14,278	0
		R7	決算	370	185		R7	決算	16,178	8,089
	通信運搬費	R8	予算	513	257	委託料（フードパントリー事業）	R8	予算	296	242
		R7	決算	680	340		R7	決算	191	95
	通信運搬費（IT経費）	R8	予算	48	0	委託料（ひとり親家庭交流会事業）	R8	予算	297	0
		R7	決算	48	24		R7	決算	0	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 就職・転職者数	人	73	51
	② 上記①にかかる年間経費	千円	28,155	28,435
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	385,685	557,549
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	ひとり親家庭の経済的自立に向けては、国や府の補助金を財源とした事業構築や、企業等からの寄附食材を活用した支援など、様々な財源、公民連携での事業手法により効果的に実施できた。ひとり親家庭の就職・転職者数については、令和4年度より開始したLINEでの就労相談や職業紹介等の一体的支援によって、開始当初の成果は見られたが、近年では減少傾向となってきたため、事業効果を向上する観点から、支援内容の充実を図る必要がある。一方、キャリア相談数が増加していること、令和7年度に成果指標に設定していた「セミナー・交流会に参加後、意識が変容する」について、目標値の90%に対し、実績値が100%であったことから、経済的自立に向けたプロセスにおいては高い効果を発揮していると考え。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、子育てや生活に関するひとり親の不安を解消し、経済的自立に向けた意識の変容につなげることを目的に実施している。セミナー・交流会での意欲喚起による経済的自立を促し、LINEを活用したシングルマザー等の転職・就職を支援する事業では、収入や雇用の安定に直結するのであるため、KPIの達成に寄与するものである。また、ファミリー・サポート・センターを利用した際の利用料の一部給付や、寄附食材を活用した支援を実施することは、自立状態を維持することに寄与している。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	ひとり親家庭の経済的自立に向けては、令和4年度より開始したLINEでの就労相談や職業紹介等の一体的支援により、LINE登録者の令和7年度末までの就職者数は245名となり、その内約半数が正社員であった。また、就職に至るまでのキャリア相談数も年々向上が見られ、SNSを活用することでのタッチポイントの創出と一体的支援による成果が見られたことから、有効な事業と考える。ほかにも各ご家庭の状況、タイミングを意識した多様なセミナーや当事者同士の交流会を実施し、参加者の増加や参加した全員に意識変容が見られるなど、本事業はひとり親家庭の自立に向けては必要な事業と考える。
	有効性	■ 高い □ 低い	